

2 普通会計の行政コスト計算書

地方公共団体が提供する行政サービスには、必ずコストがかかります。

このコストには、建物の建設費や土地の購入費などの資産の形成に要するものをはじめ、人件費や委託料、修繕費などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金なども含まれます。

このうち、資産形成に要するコストについては、バランスシートにより表れますので、それ以外の人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを説明するため、国から示された基準に準拠して平成12年度決算分から行政コスト計算書を作成しています。

(1) 試算結果について (詳細については、12～13頁参照)

(単位: 億円・%)

区 分	総 額	構成比
人にかかるとコスト	1,086	27.8
(1)人件費	984	25.2
(2)退職給与引当金繰入等	102	2.6
物にかかるとコスト	1,045	26.7
(1)物件費	514	13.1
(2)維持補修費	54	1.4
(3)減価償却費	477	12.2
移転支的的なコスト	1,583	40.5
(1)扶助費	812	20.8
(2)補助費等	430	11.0
(3)繰出金	286	7.3
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	55	1.4
その他のコスト	196	5.0
(1)災害復旧事業費	1	0.0
(2)公債費(利子分のみ)	177	4.5
(3)不納欠損額	18	0.5
行政コスト計 A	3,910	100.0
1 使用料・手数料等	389	9.5
2 国庫(県)支出金	582	14.2
3 一般財源	3,044	74.3
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	81	2.0
収 入 計 B	4,096	100.0
B - A	186	

平成17年度の普通会計の行政コストは、3,910億円であり内訳は、人にかかるコストが1,086億円(27.8%)、物にかかるコストが1,045億円(26.7%)、移転支出的なコストが1,583億円(40.5%)、その他のコストが196億円(5.0%)となっています。

これに対し、収入は、4,096億円であり内訳は使用料・手数料等が389億円(9.5%)、国庫(県)支出金が582億円(14.2%)、一般財源が3,044億円(74.3%)などで行政コストと収入との差は186億円となっており、バランスシートにおける一般財源等の増加額と一致します。

②) 市民1人あたりの行政コスト

(単位:千円)

区 分	平成17年度 A	平成16年度 B	A-B
行 政 コ ス ト	302	311	9
人 にか かる コ ス ト	84	86	2
物 にか かる コ ス ト	81	81	0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	122	127	5
そ の 他 の コ ス ト	15	17	2

(単位:千円)

区 分	合計	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
行 政 コ ス ト	302	112	50	45	32	27	14
人 にか かる コ ス ト	84	19	7	16	13	14	12
物 にか かる コ ス ト	81	7	27	17	16	10	2
移 転 支 出 的 な コ ス ト	122	86	16	12	3	3	0
そ の 他 の コ ス ト	15	-	-	-	-	-	-

平成18年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,294,439人

市民1人あたりでは、全体で30万2千円のコストがかかっています。

前年度と比較して9千円の減少となっていますが、これは、人にかかるコストが2千円の減、移転支出的なコストが5千円の減となったことなどによるものです。

費目別内訳では、民生費に11万2千円、土木費に5万円、衛生費に4万5千円、教育費に3万2千円のコストがかかっています。

行政コスト計算書（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

[行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
人にかか るコスト	(1)人件費	98,428	25.2%	1,296	16,518	22,512	19,069
	(2)退職給与引当金繰入等	10,181	2.6%	32	1,668	2,286	2,009
	小 計	108,609	27.8%	1,328	18,186	24,798	21,078
物にかか るコスト	(1)物件費	51,352	13.1%	128	9,999	8,272	11,845
	(2)維持補修費	5,428	1.4%	0	187	385	655
	(3)減価償却費	47,701	12.2%	1	3,182	1,037	9,510
	小 計	104,481	26.7%	129	13,368	9,694	22,010
移転支出 的なコスト	(1)扶助費	81,218	20.8%			75,959	4,871
	(2)補助費等	43,018	11.0%	351	3,359	4,986	10,117
	(3)繰出金	28,567	7.3%		0	27,511	0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	5,524	1.4%	0	0	2,250	88
	小 計	158,327	40.5%	351	3,359	110,706	15,076
その他 のコスト	(1)災害復旧事業費	89	0.0%				
	(2)公債費(利子分のみ)	17,700	4.5%				
	(3)不納欠損額	1,749	0.5%				
	小 計	19,538	5.0%	0	0	0	0
行政コスト a		390,955		1,808	34,913	145,198	58,164
(構成比率)				0.5%	8.9%	37.1%	14.9%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	38,852	10.2%	4	4,470	6,599	7,954
b/a	9.9%		0.2%	12.8%	4.5%	13.7%
2 国庫(県)支出金 c	58,225	14.1%		3,975	46,698	1,944
c/a	14.9%			11.4%	32.2%	3.3%
3 一般財源 d	304,406	73.7%				
d/a	77.9%					
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額 e	8,091	2.0%				
収入 (b+c+d+e)	409,574					

(単位:百万円)

労働費	農水産業費	林業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
174	417		709	8,391	13,561	15,781			0	
16	41		73	1,126	1,423	1,507			0	
190	458		782	9,517	14,984	17,288			0	
116	85		392	6,882	1,319	11,766		548	0	
2	8		8	3,795	55	333				
52	14		544	24,109	1,156	8,096			0	
170	107		944	34,786	2,530	20,195		548	0	
						388				
76	61		1,122	17,443	224	3,408	0		1,871	
0	0		1,056	0	0	0			0	
0	3		53	3,130	0	0				
76	64		2,231	20,573	224	3,796			1,871	
							89			
								17,700		
										1,749
0	0		0	0	0	0	89	17,700		1,749
436	629		3,957	64,876	17,738	41,279	89	18,248	1,871	1,749
0.1%	0.2%		1.0%	16.6%	4.5%	10.6%	0.0%	4.7%	0.5%	0.4%

92	11	445	18,922	202	3,520	0	101	146	
21.1%	1.7%	11.2%	29.2%	1.1%	8.5%	0.0%	0.6%	7.8%	
0	5	28	3,684	74	308	1	83	1,425	
0.0%	0.8%	0.7%	5.7%	0.4%	0.7%	1.1%	0.5%	76.2%	

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、

特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

※「正味資産国庫(県)支出金償却額」…資産の償却に伴うバランスシートの正味資産に計上した国庫(県)支出金の償却額

参考]

1 前年度の試算結果との比較

行政コストは、「人にかかるコスト」や「移転支的コスト」の減などにより、全体で前年度比74億円の減、また、収入は、使用料・手数料等が減となったものの、一般財源の増により前年度比79億円の増となっています。

(単位 :億円)

区 分	平成17年度 A	平成16年度 B	A-B
人にかかるコスト	1,086	1,103	17
(1)人件費	984	999	15
(2)退職給与引当金繰入等	102	104	2
物にかかるコスト	1,045	1,045	0
(1)物件費	514	516	2
(2)維持補修費	54	52	2
(3)減価償却費	477	477	0
移転支的コスト	1,583	1,621	38
(1)扶助費	812	793	19
(2)補助費等	430	454	24
(3)繰出金	286	312	26
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	55	62	7
その他のコスト	196	215	19
(1)災害復旧事業費	1	0	1
(2)公債費(利子分のみ)	177	198	21
(3)不納欠損額	18	17	1
行政コスト計 A	3,910	3,984	74
1 使用料・手数料等	389	399	10
2 国庫(県)支出金	582	584	2
3 一般財源	3,044	2,953	91
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	81	81	0
収入計 B	4,096	4,017	79
B - A	186	33	153

2 区分別のコスト構成比

普通会計の区分別にみると、民生費が1,452億円 (37.1%)、土木費が649億円 (16.6%)、衛生費が582億円 (14.9%)、教育費が413億円 (10.6%)となっており、この4区分で3,096億円と、全体の4/5を占めています。

このほかに、総務費が350億円 (8.9%)、消防費が177億円 (4.5%)などとなっています。

次に、区分ごとのコスト別の構成比を見ると、民生費は、扶助費の占める割合が高いため、移転支出的なコストが3/4を占め、土木費は、減価償却費や補助費等の割合が大きく、「人にかかるコスト」の割合が小さくなっています。

衛生費、教育費及び総務費は、人的サービスにかかる割合が高いため、「人にかかるコスト」の割合が高くなっており、消防費は、消防活動そのものが人的サービスのため、コストの大半が「人にかかるコスト」になっています。

(単位:億円)

区 分	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
総 額	1,452 (100.0%)	649 (100.0%)	582 (100.0%)	413 (100.0%)	350 (100.0%)	177 (100.0%)
人にかかるコスト	248 (17.1%)	95 (14.7%)	211 (36.2%)	173 (41.9%)	182 (52.1%)	150 (84.5%)
物にかかるコスト	97 (6.7%)	348 (53.6%)	220 (37.9%)	202 (48.9%)	134 (38.3%)	25 (14.3%)
移転支出的なコスト	1,107 (76.2%)	206 (31.7%)	151 (25.9%)	38 (9.2%)	34 (9.6%)	2 (1.2%)

3 行政コストに対する収入項目

収入項目は、企業会計で言えば収益に該当するもので、行政活動によって得た収入を表し、普通会計上の区分別の行政コストに対する収入項目の比率を見ることにより、行政コストに使用料・手数料等、国庫(県)支出金や一般財源が、区分ごとにとどれだけ使われているかを把握することができます。

収入項目として、使用料・手数料等は全体で389億円、そのうち土木費が189億円、衛生費が80億円などとなっています。

国庫(県)支出金は全体で582億円、そのうち民生費が生活保護費負担金や児童手当費負担金などの占める割合が高いことにより467億円で、全体の8割を占めています。

(単位 : 億円)

区 分	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
行 政 コ ス ト	1,452	649	582	413	350	177
使用料・手数料等	66	189	80	35	45	2
国庫(県)支出金	467	37	19	3	40	1
一 般 財 源 等	919	423	483	375	265	175

4 有形固定資産に対する行政コスト比率

有形固定資産に対する行政コストの比率を見ることにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかを、区分ごとに把握することができます。

有形固定資産の額が一番大きい土木費は、その資産を活用するためのコストが極めて小さく、教育費でも行政コストの割合が小さいものになっています。

また、消防費では、消防施設の活用のための「人にかかるコスト」の割合が高く、民生費でも事業活動が人的サービスを主にしているため、同様にその割合が高くなっています。

(単位 : 億円)

区 分	民生費	土木費	衛生費	教育費	総務費	消防費
行 政 コ ス ト	1,452	649	582	413	350	177
人にかかるコスト A	248	95	211	173	182	150
物にかかるコスト B	97	348	220	202	134	25
有 形 固 定 資 産 C	420	11,808	1,649	3,776	1,050	254
A ÷ C	59.0%	0.8%	12.8%	4.6%	17.3%	59.1%
B ÷ C	23.1%	2.9%	13.3%	5.3%	12.8%	9.8%

5 他都市との比較

総務省方式で作成した他の指定都市の行政コスト計算書について比較してみますが、現段階では平成17年度分を公表していない都市もあるため、平成16年度の数値によっています。

他都市平均は、本市を含まない平均です。

(1) 行政コスト総額の比較

(単位: 億円)

区 分	川崎市 (H17)	川崎市 (H16)	他都市平均 (H16)	札幌市 (H16)
人にかかるコスト	(27.8%) 1,086	(27.7%) 1,103	(21.4%) 1,200	(18.3%) 1,156
物にかかるコスト	(26.7%) 1,045	(26.2%) 1,045	(28.9%) 1,626	(30.8%) 1,947
移転支的的なコスト	(40.5%) 1,583	(40.7%) 1,621	(43.7%) 2,456	(46.4%) 2,946
その他のコスト	(5.0%) 196	(5.4%) 215	(6.0%) 335	(4.6%) 296
合計	(100.0%) 3,910	(100.0%) 3,984	(100.0%) 5,617	(100.0%) 6,345

区 分	仙台市 (H16)	千葉市 (H16)	さいたま市 (H16)	横浜市 (H16)
人にかかるコスト	(20.4%) 617	(23.3%) 638	(25.7%) 682	(20.9%) 2,222
物にかかるコスト	(36.3%) 1,100	(34.4%) 940	(33.9%) 903	(29.2%) 3,105
移転支的的なコスト	(36.4%) 1,104	(36.5%) 997	(37.3%) 992	(43.6%) 4,627
その他のコスト	(6.9%) 209	(5.8%) 159	(3.1%) 82	(6.3%) 667
合計	(100.0%) 3,030	(100.0%) 2,734	(100.0%) 2,659	(100.0%) 10,621

区 分	静岡市 (H16)	名古屋市 (H16)	京都市 (H16)	大阪市 (H16)
人にかかるコスト	(25.5%) 482	(22.3%) 1,764	(24.4%) 1,283	(22.8%) 3,092
物にかかるコスト	(32.7%) 619	(26.6%) 2,104	(22.8%) 1,198	(25.2%) 3,425
移転支的的なコスト	(37.1%) 701	(45.3%) 3,595	(47.4%) 2,499	(46.8%) 6,352
その他のコスト	(4.7%) 89	(5.8%) 463	(5.4%) 283	(5.2%) 699
合計	(100.0%) 1,891	(100.0%) 7,926	(100.0%) 5,263	(100.0%) 13,568

区 分	神戸市 (H16)	広島市 (H16)	北九州市 (H16)	福岡市 (H16)
人にかかるコスト	(22.4%) 1,338	(18.2%) 772	(20.4%) 785	(15.6%) 767
物にかかるコスト	(28.5%) 1,706	(31.6%) 1,333	(33.7%) 1,298	(29.7%) 1,465
移転支的的なコスト	(39.1%) 2,336	(44.4%) 1,872	(40.9%) 1,575	(47.4%) 2,333
その他のコスト	(10.0%) 599	(5.8%) 248	(5.0%) 194	(7.3%) 362
合計	(100.0%) 5,979	(100.0%) 4,225	(100.0%) 3,852	(100.0%) 4,927

行政コスト総額を構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが1番高く、一方、物にかかるコスト、移転支的的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。

②) 市民1人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H17)	川崎市 (H16)	他都市平均 (H16)	札幌市 (H16)
人にかかるコスト	(27.8%) 84	(27.7%) 86	(21.4%) 75	(18.1%) 62
物にかかるコスト	(26.8%) 81	(26.0%) 81	(29.9%) 105	(30.7%) 105
移転支出的なコスト	(40.4%) 122	(40.8%) 127	(42.7%) 150	(46.5%) 159
その他のコスト	(5.0%) 15	(5.5%) 17	(6.0%) 21	(4.7%) 16
合計	(100.0%) 302	(100.0%) 311	(100.0%) 352	(100.0%) 342

区 分	仙台市 (H16)	千葉市 (H16)	さいたま市 (H16)	横浜市 (H16)
人にかかるコスト	(20.4%) 62	(23.4%) 71	(25.9%) 59	(20.9%) 63
物にかかるコスト	(36.2%) 110	(34.2%) 104	(33.8%) 77	(29.1%) 88
移転支出的なコスト	(36.5%) 111	(36.5%) 111	(37.3%) 85	(43.7%) 132
その他のコスト	(6.9%) 21	(5.9%) 18	(3.0%) 7	(6.3%) 19
合計	(100.0%) 304	(100.0%) 304	(100.0%) 228	(100.0%) 302

区 分	静岡市 (H16)	名古屋市 (H16)	京都市 (H16)	大阪市 (H16)
人にかかるコスト	(25.3%) 67	(22.3%) 83	(24.5%) 93	(22.8%) 124
物にかかるコスト	(32.8%) 87	(26.6%) 99	(22.9%) 87	(25.2%) 137
移転支出的なコスト	(37.0%) 98	(45.2%) 168	(47.4%) 180	(46.8%) 254
その他のコスト	(4.9%) 13	(5.9%) 22	(5.2%) 20	(5.2%) 28
合計	(100.0%) 265	(100.0%) 372	(100.0%) 380	(100.0%) 543

区 分	神戸市 (H16)	広島市 (H16)	北九州市 (H16)	福岡市 (H16)
人にかかるコスト	(22.5%) 90	(18.4%) 69	(20.3%) 79	(15.5%) 57
物にかかるコスト	(28.5%) 114	(31.5%) 118	(33.7%) 131	(29.8%) 110
移転支出的なコスト	(39.0%) 156	(44.3%) 166	(40.9%) 159	(47.4%) 175
その他のコスト	(10.0%) 40	(5.8%) 22	(5.1%) 20	(7.3%) 27
合計	(100.0%) 400	(100.0%) 375	(100.0%) 389	(100.0%) 369

市民1人あたりの金額での比較をみると、川崎市は人にかかるコストが4番目に多く、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。